



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大 名
 TEL 03-3272-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	30,559	△13.2	29,717	△13.2	727	△87.2	1,329	△77.7	907	△64.2
22年3月期第2四半期	35,222	20.2	34,235	21.9	5,680	—	5,955	515.1	2,532	270.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4.44	—
22年3月期第2四半期	12.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	532,066	113,649	17.7	461.06
22年3月期	499,495	115,577	19.3	471.25

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 94,220百万円 22年3月期 96,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無
 23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	208,214,969株	22年3月期	208,214,969株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,856,621株	22年3月期	3,843,901株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	204,363,386株	22年3月期2Q	204,396,494株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、23年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は輸出や生産の改善を受けて回復基調が続き、企業の設備投資も増加し始めました。しかし、欧米経済の景気が減速し、急速な景気後退からのリバウンドも一巡するにつれ、生産や輸出は鈍化し、日本経済の回復基調に減速の動きがみられるようになりました。個人消費は、猛暑の影響や経済政策効果により一部では明るい動きがみられたものの、賃金が伸び悩んでいることや日本経済の先行き不透明感から力強さを欠く動きとなりました。

為替市場は、アメリカの景気回復期待から対米ドルで94円前後と円安ドル高での滑り出しとなりました。一方、ユーロ円相場はギリシャの財政不安を背景にユーロ安が進み、5月後半以降は110円を割る水準まで下落する場面もみられました。また、7月以降はアメリカの景気失速懸念に伴う追加金融緩和観測を背景に、対米ドルを中心に円相場が上昇し、9月中旬には対米ドルで一時82円台となり、およそ15年ぶりの円高水準を記録しました。その後は、日銀が6年半ぶりに円売り介入を実施したことから反落する場面もみられましたが、米国の追加金融緩和政策もありドル円相場はもみ合いに転じました。

株式市場は、外部環境の好転により日経平均株価は4月5日に一時11,408円17銭まで上昇しました。その後は、徐々に世界経済の先行きに対する不透明感が強まったことに加え、欧州財政不安の再燃や為替の円高進行、国内の政治リスクなどが相場の重しとなり、8月下旬には昨年5月以来となる9,000円割れの水準まで下落する展開となりました。ただ、政府・日銀による為替介入や市場予想を上回る米中のマクロ指標の発表などを好感し、日経平均株価は9,369円35銭へと値を戻して9月の取引を終了しました。

債券市場は、日米の景気減速観測、欧州の信用不安、円高ドル安の進行などを材料に日銀の追加金融緩和観測が強まった結果、新発10年国債利回りは低下傾向が続き、8月25日には一時0.895%まで低下しました。また、余剰資金の拡大を背景に国内金融機関が中短期債を中心に買い入れたことも需給面から債券相場を支えました。9月上旬にかけては、民主党代表選挙にからみ財政拡大路線に対する警戒感から利回りは一時上昇する場面もありましたが、その後は低下に転じ0.930%で9月の取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、米国株式、中国株式など「グローバル・エクイティ」の強化を図るとともに、ブラジルリアル建て債券の取扱いを開始するなど外貨建て債券についても品揃えを拡充しました。また、アジア戦略の強化に向け7月に中国大手証券会社の中国銀河証券股份有限公司との間で、情報交換や人材交流をはじめとした業務提携に関する覚書を締結しました。

一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、日本株取引の新トレーディングツール「岡三ネットトレーダーWEB」を8月に投入したほか、各種セミナーやキャンペーンを積極的に実施しました。なお、為替証拠金取引(FX)については8月にレバレッジ規制が導入されたものの、主力の取引所FX「くりっく365」においては引き続き安定した取引シェアとなりました。

また、岡三アセットマネジメント株式会社では、販売会社への情報提供を充実させる一方で、市況動向に即した新規ファンドの設定を推進しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は305億59百万円（前年同期比86.8%）、純営業収益は297億17百万円（同86.8%）となりました。販売費・一般管理費は289億89百万円（同101.5%）となり、経常利益は13億29百万円（同22.3%）となりました。なお、過年度法人税等の還付により、四半期純利益は9億7百万円（同35.8%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は192億80百万円（前年同期比85.3%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第2四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は20億87百万株（前年同期比86.1%）、売買代金は1兆4,588億円（同90.1%）となりました。こうしたなか、国内株式市場の売買高減少の影響を受け、株式委託手数料は48億59百万円（同61.0%）となりました。また、債券委託手数料は8百万円（同31.0%）となりました。一方、その他の委託手数料は、岡三オンライン証券株式会社におけるFX取引の増加により7億13百万円（同118.5%）となり、委託手数料の合計は55億82百万円（同64.9%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第2四半期連結累計期間は、公募増資の主幹事（1件）を務めたことや大型増資の引受けを行ったことなどから引受額が増加し、株式の手数料は80百万円（前年同期比138.4%）となりました。また、地方債の幹事を務めるなど債券の引受けが引き続き好調であったことから、債券の手数料は41百万円（同138.2%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は1億21百万円（同138.3%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間は、既存ファンドの中から「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」の販売に努め、資産残高の積上げに注力いたしました。また、新たにエマージング諸国の経済成長の恩恵を受けると期待される先進国企業に投資するファンド、米国のニューテクノロジーに関連する企業に投資するファンド、ブラジル、中国及びインド各国の消費関連企業の株式に投資するファンドなどを導入し、品揃えを充実させました。

しかしながら、円高の進行などを背景に投資信託の販売額が減少したため、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は77億30百万円（前年同期比88.3%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、信託報酬等の投資信託関連の手数料及び、変額年金保険など保険商品の販売等により、58億46百万円（同112.8%）となりました。

② トレーディング損益

米国の通信関連株式やブラジルADR（米国預託証券）が人気を集めるなど、外国株式店頭取引は活況だったものの、国内株式市場の低迷により、株券等トレーディング損益は40億23百万円（前年同期比95.8%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建て債券の売買高減少等により、53億38百万円（同80.0%）となりました。

その他のトレーディング損益は97百万円（前年同期は3億21百万円の損失）となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は94億60百万円（同89.6%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は11億67百万円（前年同期比95.7%）、金融費用は8億42百万円（同85.4%）となり、差引金融収支は3億25百万円（同139.8%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、6億52百万円（前年同期比78.2%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

事務費や不動産関係費は減少したものの、取引関係費や減価償却費等の増加により、販売費・一般管理費は289億89百万円（前年同期比101.5%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は7億64百万円、営業外費用は1億63百万円となりました。また、特別利益は1億59百万円、特別損失は9億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ325億71百万円増加し5,320億66百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が314億23百万円、有価証券担保貸付金が193億31百万円増加し、約定見返勘定が99億66百万円、預託金が55億94百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ345億円増加し4,184億17百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が367億92百万円、有価証券担保借入金が56億96百万円増加し、信用取引負債が51億17百万円、預り金が34億68百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ19億28百万円減少し1,136億49百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が11億72百万円、利益剰余金が5億99百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は356百万円減少しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	41,995	41,440
預託金	52,106	57,700
顧客分別金信託	51,160	56,760
その他の預託金	946	940
トレーディング商品	174,292	142,869
商品有価証券等	174,260	142,865
デリバティブ取引	32	3
約定見返勘定	2,421	12,387
信用取引資産	40,626	44,337
信用取引貸付金	32,159	34,225
信用取引借証券担保金	8,466	10,111
有価証券担保貸付金	156,397	137,065
借入有価証券担保金	156,397	137,065
立替金	157	278
短期差入保証金	4,677	3,759
短期貸付金	100	118
有価証券	1,800	601
その他の流動資産	4,891	4,560
貸倒引当金	△9	△38
流動資産計	479,456	445,082
固定資産		
有形固定資産	15,882	16,000
無形固定資産	10,032	10,426
投資その他の資産	26,696	27,986
投資有価証券	18,450	20,711
その他	9,973	9,136
貸倒引当金	△1,727	△1,861
固定資産計	52,610	54,413
資産合計	532,066	499,495

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	137,239	100,447
商品有価証券等	137,226	100,421
デリバティブ取引	13	25
信用取引負債	20,266	25,383
信用取引借入金	7,637	10,546
信用取引貸証券受入金	12,628	14,836
有価証券担保借入金	38,518	32,821
有価証券貸借取引受入金	35,487	32,821
現先取引借入金	3,030	—
預り金	19,402	22,871
受入保証金	30,180	29,746
有価証券等受入未了勘定	50	13
短期借入金	145,418	147,325
未払法人税等	725	2,531
賞与引当金	1,426	1,519
その他の流動負債	3,089	3,674
流動負債計	396,317	366,335
固定負債		
長期借入金	9,331	4,960
退職給付引当金	5,044	4,972
役員退職慰労引当金	1,176	1,183
その他の固定負債	5,514	5,610
固定負債計	21,066	16,727
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,033	855
特別法上の準備金計	1,033	855
負債合計	418,417	383,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,909	12,918
利益剰余金	64,763	65,363
自己株式	△1,880	△1,876
株主資本合計	94,382	94,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383	1,555
土地再評価差額金	235	235
為替換算調整勘定	△780	△476
評価・換算差額等合計	△161	1,314
少数株主持分	19,428	19,268
純資産合計	113,649	115,577
負債・純資産合計	532,066	499,495

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	22,615	19,280
委託手数料	8,595	5,582
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	87	121
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,750	7,730
その他の受入手数料	5,181	5,846
トレーディング損益	10,553	9,460
金融収益	1,219	1,167
その他の営業収益	834	652
営業収益計	35,222	30,559
金融費用	986	842
純営業収益	34,235	29,717
販売費・一般管理費	28,555	28,989
取引関係費	5,159	5,565
人件費	14,436	14,435
不動産関係費	3,285	3,102
事務費	2,989	2,608
減価償却費	1,295	1,785
租税公課	323	272
貸倒引当金繰入れ	15	—
その他	1,050	1,219
営業利益	5,680	727
営業外収益	429	764
受取配当金	145	213
その他	284	551
営業外費用	154	163
支払利息	66	62
その他	88	100
経常利益	5,955	1,329

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
持分変動利益	—	57
投資有価証券売却益	24	70
貸倒引当金戻入額	1	30
特別利益計	25	159
特別損失		
固定資産売却損	9	17
投資有価証券売却損	46	0
投資有価証券評価損	47	380
ゴルフ会員権評価損	0	51
金融商品取引責任準備金繰入れ	15	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	342
特別損失計	119	969
税金等調整前四半期純利益	5,861	518
法人税、住民税及び事業税	1,692	702
法人税等還付税額	—	△1,585
法人税等調整額	1,178	160
法人税等合計	2,871	△721
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,240
少数株主利益	457	332
四半期純利益	2,532	907

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他投資者が四半期決算情報を適切に理解・判断するために有用な事項

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	8,595	5,582	△ 3,012	△ 35.1	14,532
(株券)	(7,964)	(4,859)	(△ 3,104)	(△ 39.0)	(13,286)
(債券)	(28)	(8)	(△ 19)	(△ 69.0)	(83)
(その他)	(602)	(713)	(111)	(18.5)	(1,162)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	87	121	33	38.3	675
(株券)	(57)	(80)	(22)	(38.4)	(573)
(債券)	(29)	(41)	(11)	(38.2)	(101)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	8,750	7,730	△ 1,020	△ 11.7	17,675
(受益証券)	(8,726)	(7,680)	(△ 1,046)	(△ 12.0)	(17,509)
その他の受入手数料	5,181	5,846	664	12.8	10,963
(受益証券)	(4,622)	(5,394)	(772)	(16.7)	(9,854)
合計	22,615	19,280	△ 3,335	△ 14.7	43,846

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	8,157	4,975	△ 3,181	△ 39.0	14,137
債券	85	113	28	32.9	362
受益証券	13,368	13,097	△ 270	△ 2.0	27,412
その他	1,004	1,092	88	8.8	1,933
合計	22,615	19,280	△ 3,335	△ 14.7	43,846

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	4,198	4,023	△ 175	△ 4.2	7,802
債券等トレーディング損益	6,676	5,338	△ 1,337	△ 20.0	10,815
その他のトレーディング損益	△ 321	97	419	—	△ 335
合計	10,553	9,460	△ 1,093	△ 10.4	18,283

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 (21. 4. 1) (21. 6. 30)	第2四半期 (21. 7. 1) (21. 9. 30)	第3四半期 (21.10. 1) (21.12.31)	第4四半期 (22. 1. 1) (22. 3. 31)	第1四半期 (22. 4. 1) (22. 6. 30)	第2四半期 (22. 7. 1) (22. 9. 30)
営業収益						
受入手数料	11,485	11,129	10,785	10,446	10,620	8,659
トレーディング損益	6,321	4,231	3,970	3,759	4,575	4,884
金融収益	578	640	622	635	597	570
その他の営業収益	425	408	386	408	379	272
営業収益計	18,811	16,410	15,764	15,249	16,172	14,386
金融費用	502	483	436	438	431	411
純営業収益	18,308	15,926	15,327	14,810	15,741	13,975
販売費・一般管理費	14,530	14,024	14,122	13,948	14,678	14,311
取引関係費	2,554	2,605	2,607	2,645	2,793	2,771
人件費	7,440	6,996	7,180	6,927	7,405	7,030
不動産関係費	1,658	1,626	1,589	1,579	1,531	1,570
事務費	1,515	1,474	1,394	1,401	1,395	1,213
減価償却費	631	663	689	718	791	994
租税公課	169	153	134	134	140	132
その他	561	504	528	541	620	598
営業利益	3,778	1,902	1,204	861	1,063	△ 335
営業外収益	124	304	84	293	622	141
営業外費用	58	95	46	106	80	82
経常利益	3,844	2,111	1,243	1,049	1,604	△ 275
特別利益	41	△ 16	27	53	154	5
特別損失	30	89	330	351	756	213
税金等調整前四半期純利益	3,856	2,005	940	751	1,002	△ 483
法人税、住民税及び事業税	351	1,341	210	961	247	455
法人税等還付税額	—	—	—	—	△ 1,585	0
法人税等調整額	1,490	△ 312	388	△ 428	506	△ 345
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—	—	—	1,833	△ 593
少数株主利益	243	214	141	164	227	104
四半期純利益	1,770	762	199	53	1,606	△ 698